

## 強度行動障がいに関わる課題についての提言

### I. 課題提出の経緯

令和 4 年 7 月に東区地域部会にて重度障がい者に関するアンケートを実施

アンケート結果をまとめた後、課題として「強度行動障がいに関わる課題」が運営会議に提起された

- 1 強度行動障がいのある方との関わり方にはより高度な専門性が必要とされ、家族や支援者も関わりに行き詰まりや疲弊を感じやすい。関わり方の困難さとともに、支援の必要性の高さに反して対応可能な事業所や支援者が少ないという課題がある。
- 2 生活介護やヘルパー事業所も見つかりにくい、GHという生活の場が見つからないことで生まれ育った札幌のまちを離れ、見ず知らずの地方での生活を余儀なくされるケースもある。
- 3 生まれ育ったまちで大人になっても引き続きくらししていくという、一般的には当然の権利であるはずのことが叶わないという状況について、札幌市の障がいのある人たちを支える体制として重大な課題であると捉えている。

～東区地域部会の課題提起資料より（一部要約）

### II. 札幌市自立支援協議会運営会議での取り組みおよび今後に向けて

- ・「強度行動障がいに関わる取組情報共有シート」として各地域での強度行動障がいについての研修等の情報をまとめ、見える化を行った。地域での研修等は多くはなく、「おがる」が関連しているものがほとんどであった。
- ・強度行動障がいに関しては既存の専門機関（「おがる」）が中核的役割としての取り組みを行っているため、協議会としては今後上げられた課題や情報を「おがる」へ繋ぐなど、専門機関との情報の共有化を進める事ができるような働きかけなどを検討していく。

### III. 取り組むべき課題（提言として）

- ・専門機関（「おがる」）の取り組み等の周知について（情報の整理）
  - おがるの活動等についてより広い層へ周知できる取り組みの実施（札幌市、地域部会）  
支援や研修等に関する情報の集約点の一つとしてのおがるの役割の周知（札幌市からの発信と共に、情報受信力の向上に対する理解促進等を自立支援協議会より発信）
  - これまでの「おがる」の取り組み（コンサルテーション等）の好事例や身近な実践事例などの情報公開  
「おがる」を軸として他機関の好事例や協議会および他の会議体から集約した情報などの整理・発信。加えて、中核的人材養成を見据えた役割分担と仕組みの定着を進める。
- ・強度行動障がいのある方の受け入れ先の拡充（人材確保へのアプローチ）

強度行動障がいの法定研修修了者が全国で9万人程度いるものの受け入れ機関が増えていない現状がある。

  - 事業所等への働きかけや、地域の取り組みへつなげていく（小さな取り組みを積み重ねていく）視点への働きかけ（ハードルが高くはないこと、できることがあることの理解促進）
  - 現場の人材育成のための研修など（身近な地域で事例検討やグループワークなどを行うことができれば）。中核的人材養成と合いまった地域での取り組み強化。
  - 受け入れを行うためのハードや、人材を活用するための環境整備
- ・本人の生活を中心にすえて考えることが重要である。また、支援者の視点だけではない、それを支える家族支援なども重要であり、行動障がいを重度化させない予防的観点から支援を捉えていくことも広めていくことも重要。